

## 情報公開シートⅡ補足資料

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

### 1 貸借対照表に関する補足

#### (1) 総括分析

流動資産の2,722千円増加は、委託業務の増加による事業収益によるものである。

#### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
流動資産	2,722千円増加	委託業務の増加

### 2 損益計算書に関する補足

#### (1) 総括分析

営業外収益の1,475千円減少は、昨年度利用していた補助金を今年度は受けていないためである。（宮城県：中小企業グループ施設等復旧整備補助金、厚生労働省：被災者雇用開発助成金）また売上高の14,982千円増加は、牡鹿交流センター清掃業務等の受注が増加したためである。

#### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
売上高	14,892千円増加	牡鹿交流センター清掃業務等の受注増加
営業外収益	1,475千円減少	補助金の減

### 3 キャッシュフロー計算書に関する補足

#### (1) 総括分析

売上債権の-2, 886千円、おしかパブリックサービスの会計期間が3月締めのために発生する市委託業務の、4月以降支払い業務とのタイムラグにより生じるものである。  
金融機関等からの借金ではない。

#### (2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
売上債権の増加	▲2, 886千円	次年度会計期間の未払い金による
その他の増減額	2, 767千円増加	前年度会計期間の未収金による

### 4 市による財政・金融支援等に関する補足

#### (1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額（単位：円）	補助金の使途
該当なし		

#### (2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料（単位：円）	委託業務の内容
牡鹿地区ゴミ収集運搬業務	46,180,800	牡鹿地区の家庭ごみの収集運搬
牡鹿市民バス運行業務	25,064,964	牡鹿地区の市民バスの運行
牡鹿交流センター業務	14,040,000	牡鹿交流センターの受付、清掃等

#### (3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額（単位：円）	減免理由

# 市が期待する役割、市意見等（別紙）

法 人 名：一般社団法人おしかパブリックサービス  
担当部署名：牡鹿総合支所地域振興課

## 1 第三セクター情報公開シートI（P D C A サイクルシート）に対する意見

### （1）中間的な経営目的・事業計画

自治体からの外部委託業務が業務の大半を占めていることから、民間からの委託業務の増加を図る必要がある。将来利益を計上し続けるためにも現在の業務を継続しつつ、新たな分野の事業への参入も検討する必要がある。

### （2）主要事業の成果、課題

成果として、牡鹿地区の公共サービスを担い地域の生活環境に大きく貢献している点は評価できる。ただ課題として、震災の影響による人口流失に伴い、従事人員の確保が難しくなっている点がある。今後、牡鹿地区の公共施設が再建されれば、新たな事業の創出も見込まれ、安定した人員の確保が必要となってくる。そのため人手不足の課題の解決により一層取り組んでいくことが求められる。

## 2 第三セクター情報公開シートII（財務諸表等）に対する意見

### （1）貸借対照表

財政の健全度を表す、自己資本比率は約46パーセントであり、H25年度の約49パーセントから若干減少した。今後も財政的に健全な状態を目指して取り組んでいく必要がある。支払い能力の安全性を表す流動比率は、約168%となっており、望ましいと言われている150%以上を目指す必要がある。

### （2）損益計算書又は正味財産増減計算書

売上利益が約3,077千円増加した。牡鹿交流センターの受付、清掃業務等の受注増加によるものである。

### (3) キャッシュフロー計算書

営業活動によるキャッシュフローを見ると約91万円の増加となっており、法人の業務全体で大きな利益をあげた。

投資活動によるキャッシュフローは、約63万円のマイナスとなっているが、設備投資などの固定資産への投資を表している（優良企業は、この項目がマイナスであることが多い）

現金及び現金同等物は、約74万円増加しており、資金繰りが順調で経営状態が良いと判断できる。

### (4) 市による財政・金融支援等

無し

### 3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

法人の実施する事業には、十分な公益性が認められ、安定的に就業機会を提供するなど事業成果も評価できる。また、市からの補助金は受けておらず、経営の自立性は保たれているものと判断される。但し、業務の大半は、自治体からの委託が占めしており、今後は、自治体の外部委託の減少も予想されることから、震災の復旧状況にもよるが経営安定のため、民間からの委託業務の受注増加に取り組んでいただきたい。